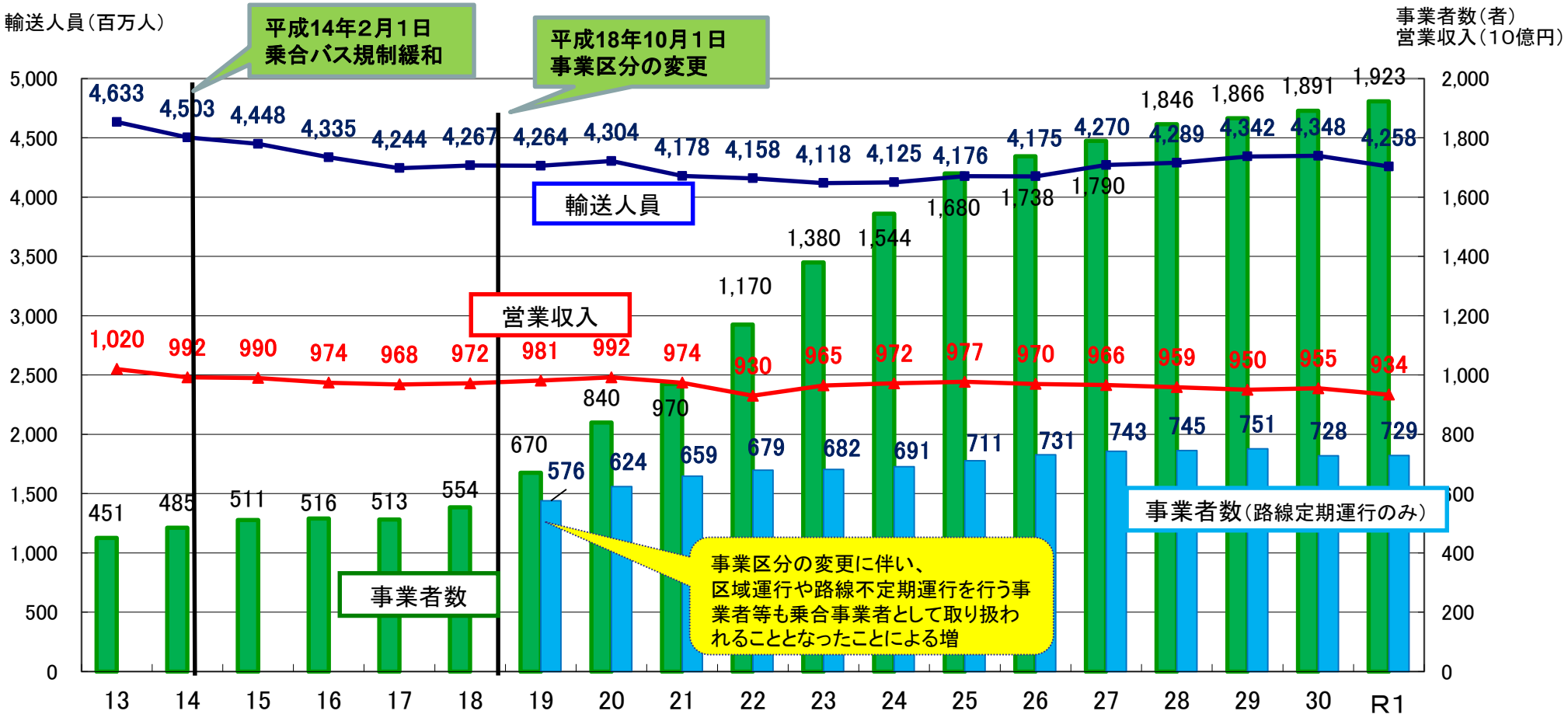
乗合バス事業の現状について

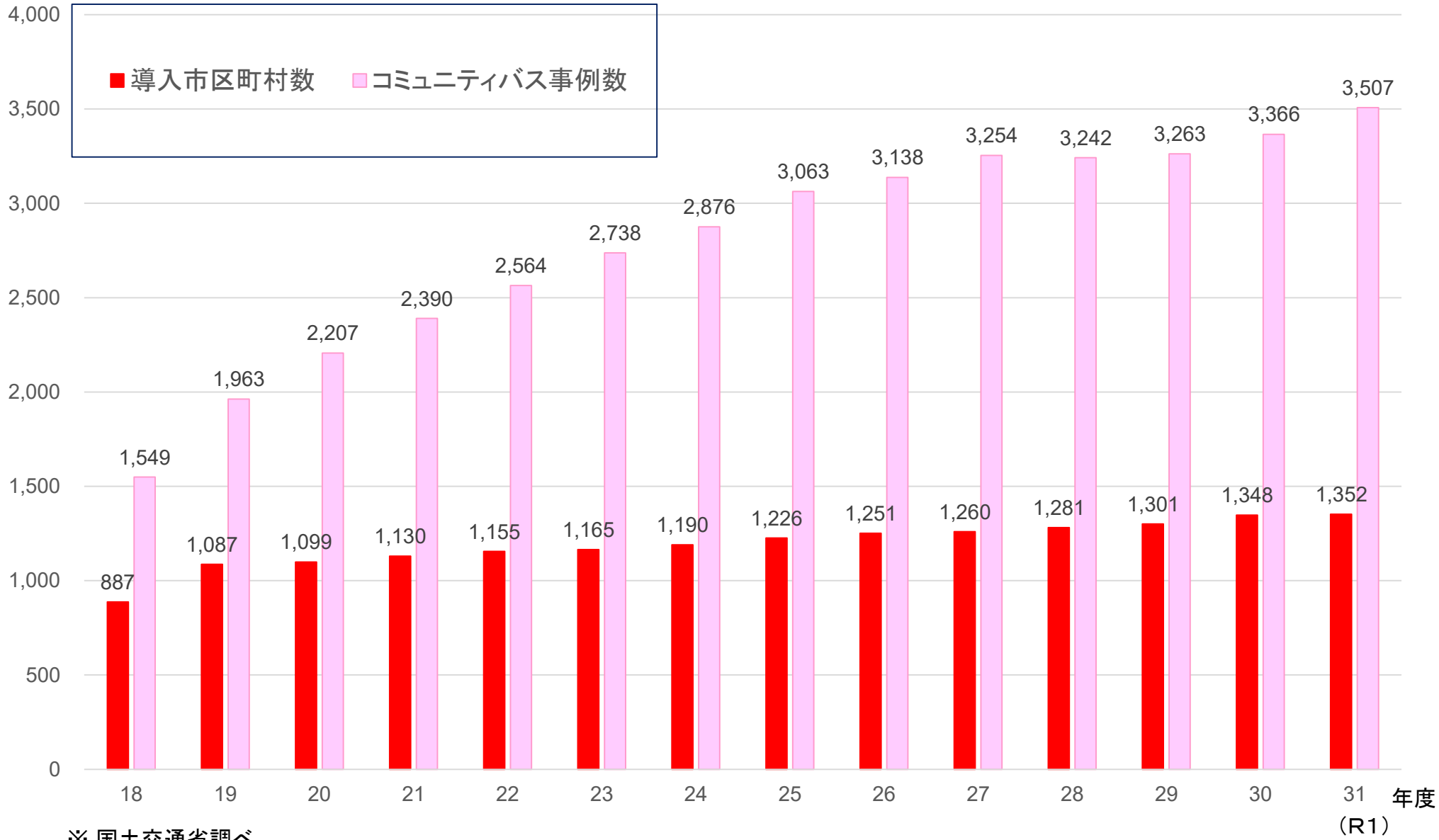
- 輸送人員は平成23年を境に下げ止まり、増加傾向。
- 営業収入は平成22年を境に下げ止まり、横ばい傾向。
- 平成18年の改正道路運送法の施行後、新規参入の影響等により事業者数は増加傾向。



※営業収入及び輸送人員は、各年度の全事業者による数値。ただし、平成18年度以降においては、平成18年10月に施行された改正道路運送法に伴い、乗合バス事業者とみなされた者を除く。

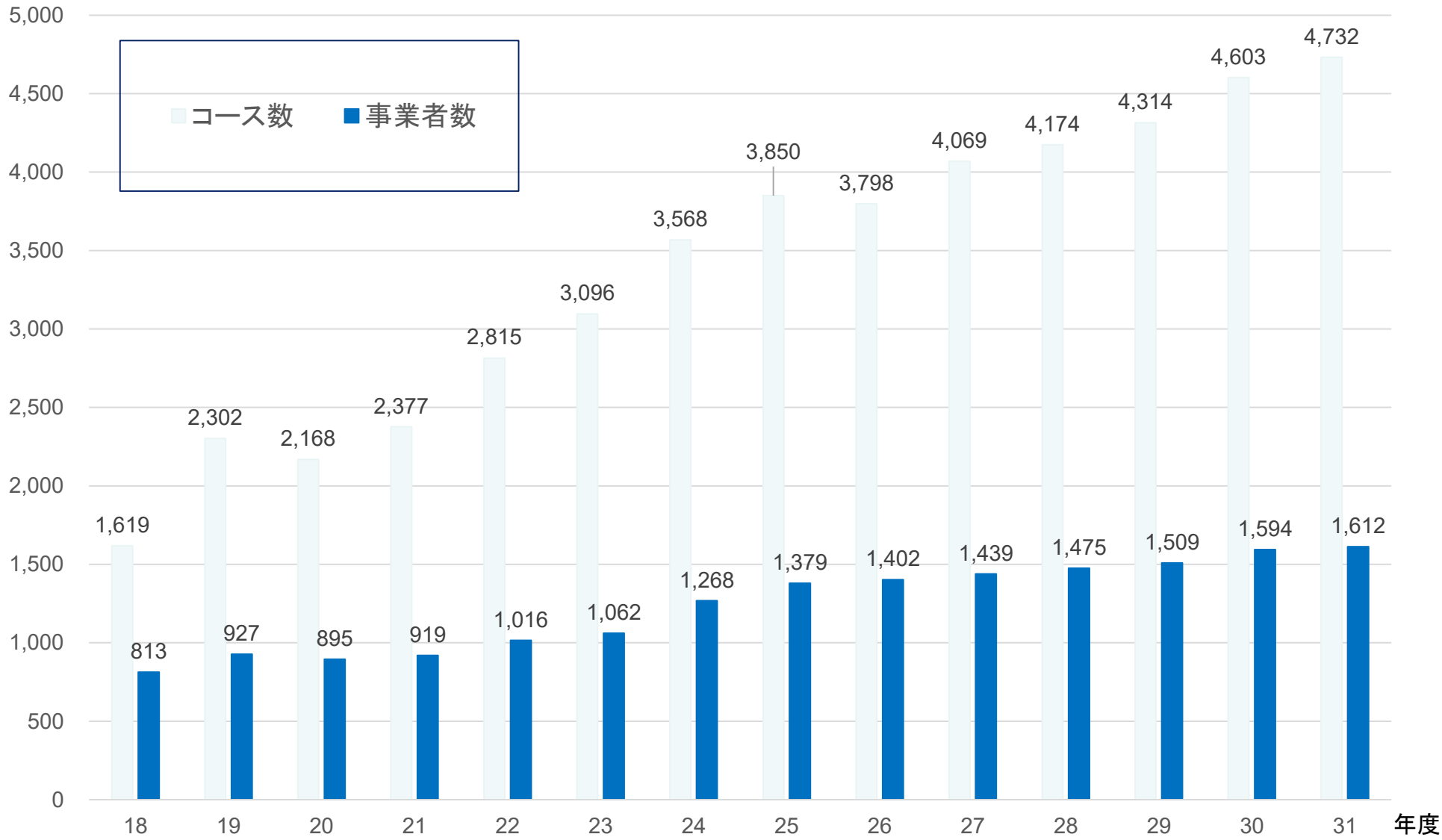
※国土交通省調べ

コミュニティバスの導入状況



※ 国土交通省調べ

乗合タクシーの導入状況



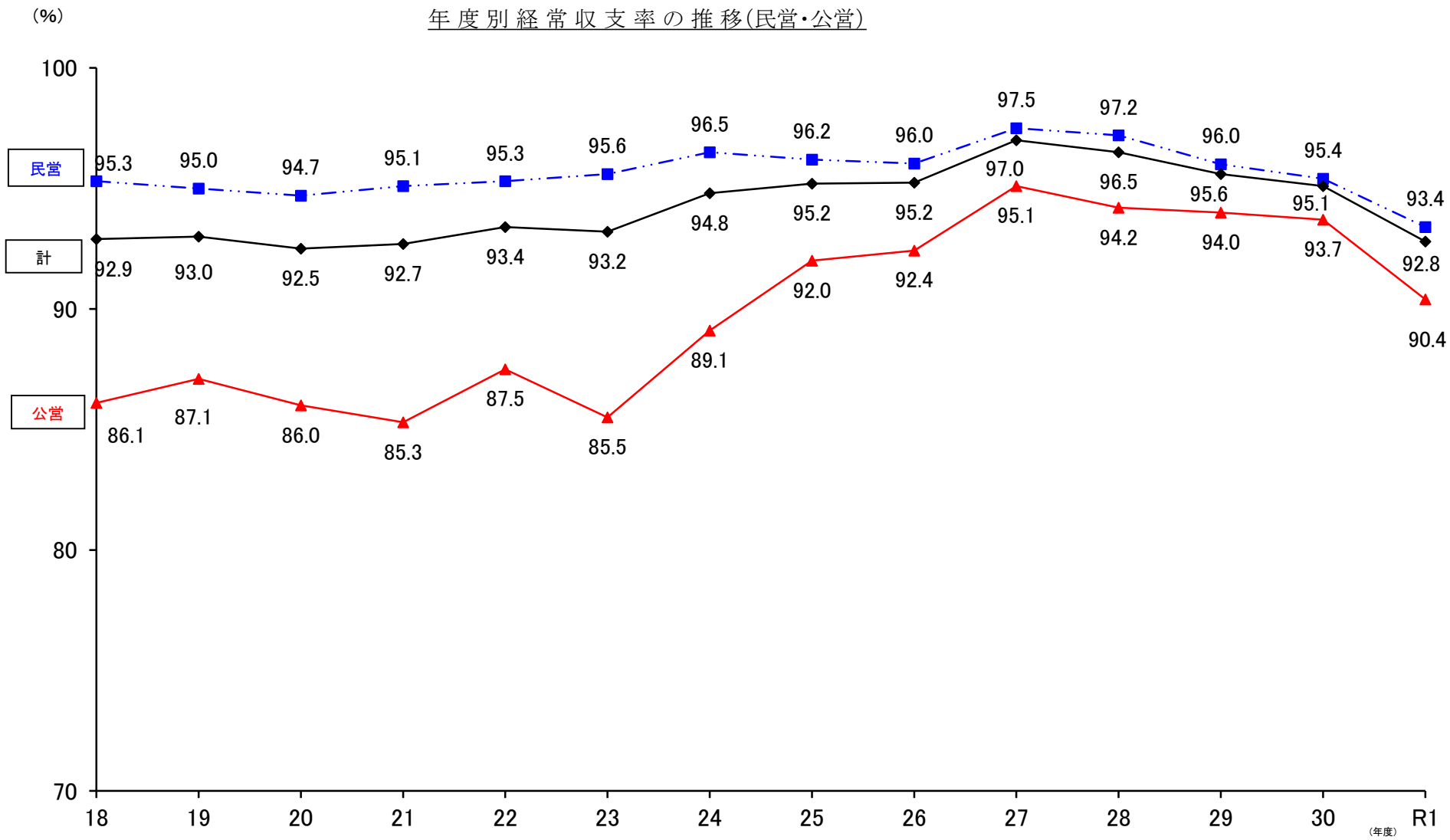
※ 国土交通省調べ。

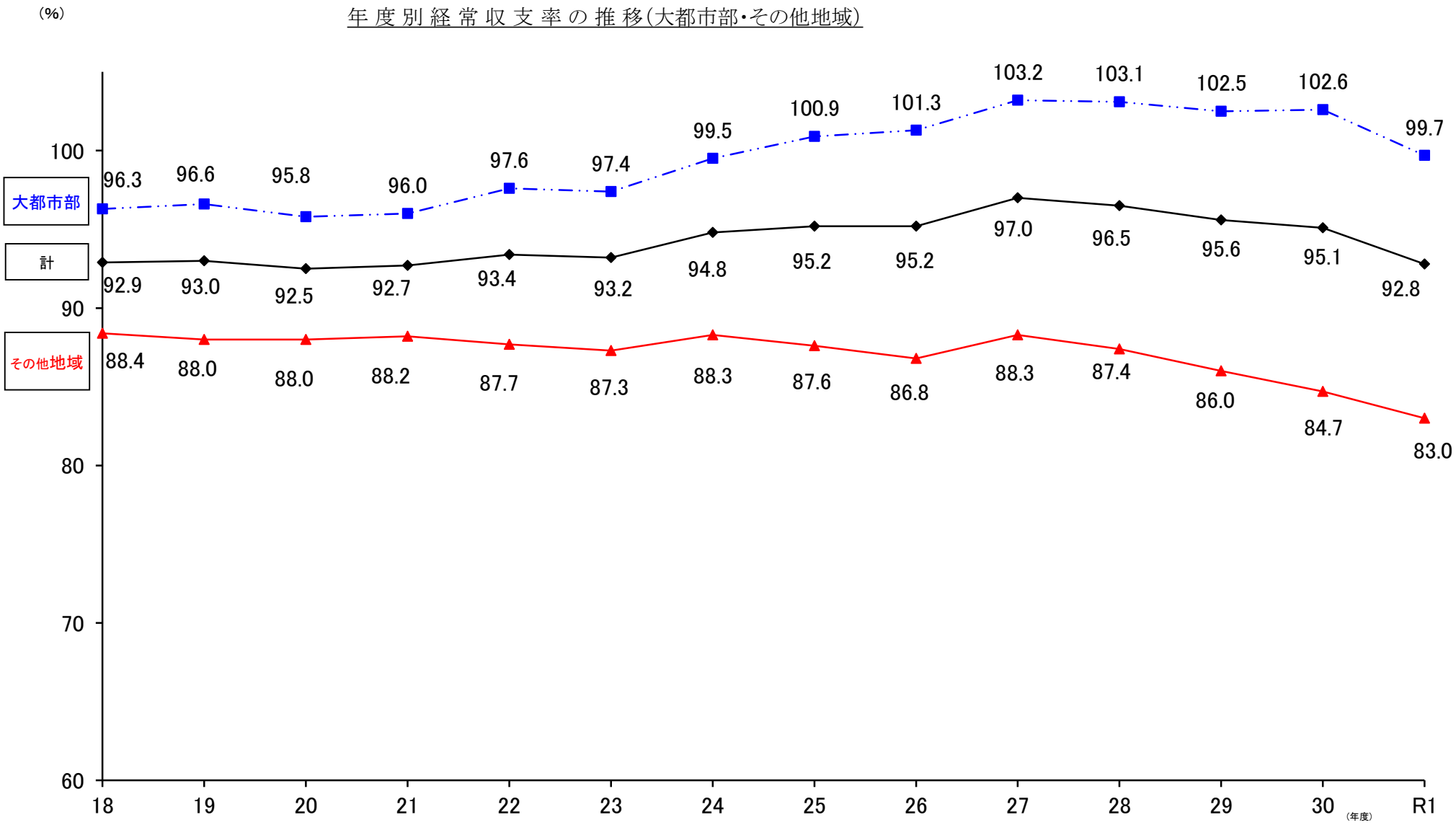
（R1）

コース数にはデマンドコースも含まれる。事業者数は、運行形態等により重複しており、延べ数。

乗合バス事業の民営・公営別の経常収支率の推移

※保有車両30両以上の事業者を対象



年度別経常収支率の推移（三大都市圏・その他地域）

※保有車両30両以上の事業者を対象